

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)						
					財政健全化等	×												
市町村名	下諏訪町		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	8,913,641	8,218,610	実質収支比率	6.5	6.3						
					首都	×							歳出総額	8,597,120	7,898,899	経常収支比率	75.9	77.6
					近畿	×							歳入歳出差引	316,521	319,711	(※1)	(82.8)	(86.8)
					中部	○							翌年度に繰越すべき財源	1,327	12,751	標準財政規模	4,851,350	4,891,839
					過疎	×							実質収支	315,194	306,960	財政力指数	0.62	0.65
人口	22年国調(人)	21,532	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	8,234	55,258	公債費負担比率	15.1	16.0						
	17年国調(人)	22,863			過疎	×	積立金	252,029	272,581	健全化判断比率								
	増減率(%)	-5.8			山振	×	繰上償還金	-	222	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	21,622	第1次	160	257	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-					
	23.03.31(人)	21,771		1.6	2.2	指数表選定	○	実質単年度収支	260,263	328,061	実質公債費比率	6.7	8.9					
	増減率(%)	-0.7	第2次	3,994	4,960			基準財政収入額	2,279,510	2,215,146	将来負担比率	92.6	84.0					
	面積(km ²)	66.90		39.0	42.7			基準財政需要額	3,801,237	3,723,365	資金不足比率(※4)							
人口密度(人/km ²)	322	第3次	6,076	6,325			標準税収入額等	2,910,534	2,848,519									
世帯数(世帯)	8,361		59.4	54.5			経常経費充当一般財源等	3,802,132	3,911,117									
職員等の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,421,514	6,879,444							
	市区町村長	1	7,620		一般職員	169	495,508	2,932	うち公的資金	5,886,504	5,081,988							
	副市区町村長	1	6,270		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,762,351	386,794							
	教育長	1	5,430		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,280		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	2,660		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	903,957	651,928							
	議会議員	11	2,370		合計	169	495,508	2,932	積立金現在高	69,456	69,417							
					ラスバイレス指数(※6)		101.8	(94.1)	減債基金	69,456	69,417							
									その他特定目的基金	1,157,531	1,148,780							
一般会計等の一覧																		
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(10)	諏訪広域連合	(20)	下諏訪町土地開発公社					○		
		(3)	後期高齢者医療特別会計			(9)	温泉事業特別会計	(11)	(一般会計)	(21)	社団法人下諏訪町地域開発公社					○		
		(4)	特別養護老人ホーム事業特別会計					(12)	(特別養護老人ホーム志月荘特別会計)									
		(5)	駐車場事業特別会計					(13)	(教護施設ハッ岳寮特別会計)									
		(6)	交通災害共済事業特別会計					(14)	(介護保険特別会計)									
								(15)	(諏訪広域消防特別会計)									
								(16)	(ふるさと市町村基金事業特別会計)									
								(17)	長野県市町村自治振興組合									
								(18)	長野県後期高齢者医療広域連合									
								(19)	(一般会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。